

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				3,172,452
有形固定資産			2,547,225	
事業用資産		590,625		
土地	377,612			
立木竹	3,537			
建物	616,026			
建物減価償却累計額	-411,446			
工作物	5,026			
工作物減価償却累計額	-1,738			
船舶	737			
船舶減価償却累計額	-737			
浮標等	0			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	1,485			
航空機減価償却累計額	-1,485			
その他	530			
その他減価償却累計額	-176			
建設仮勘定	1,254			
インフラ資産		1,944,172		
土地	712,504			
建物	19,393			
建物減価償却累計額	-9,950			
工作物	3,333,589			
工作物減価償却累計額	-2,128,751			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	17,387			
物品		27,414		
物品減価償却累計額		-14,986		
無形固定資産			18	
ソフトウェア		13		
その他		5		
投資その他の資産			625,209	
投資及び出資金		234,360		
有価証券	9,424			
出資金	193,743			
その他	31,193			
投資損失引当金		-30,286		
長期延滞債権		3,679		
長期貸付金		30,717		
基金		384,225		
減債基金	309,833			
その他	74,392			
その他		2,728		
徴収不能引当金		-213		

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額		
流動資産			171,444
現金預金		29,224	
未収金		2,023	
短期貸付金		3,157	
基金		126,768	
財政調整基金	30,397		
減債基金	96,371		
棚卸資産		-	
その他		10,389	
徴収不能引当金		-117	
資産合計			3,343,896

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額			
【負債の部】				
固定負債				2,370,001
地方債			2,152,714	
長期未払金			-	
退職手当引当金			212,468	
損失補償等引当金			4,820	
その他			-	
流動負債				276,797
1年内償還予定地方債			232,854	
未払金			20,689	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			15,883	
預り金			7,285	
その他			87	
負債合計				2,646,798
【純資産の部】				
固定資産等形成分			3,302,377	
余剰分(不足分)			-2,605,279	
純資産合計				697,098
負債及び純資産合計				3,343,896

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度: 令和5年度

(単位: 百万円)

科目	金額		
経常費用			861,284
業務費用			445,129
人件費		233,548	
職員給与費	196,716		
賞与等引当金繰入額	15,883		
退職手当引当金繰入額	12,988		
その他	7,961		
物件費等		183,332	
物件費	74,640		
維持補修費	46,161		
減価償却費	62,529		
その他	2		
その他の業務費用		28,249	
支払利息	11,340		
徴収不能引当金繰入額	150		
その他	16,759		
移転費用			416,155
補助金等		376,900	
社会保障給付		19,660	
他会計への繰出金		14,420	
その他		5,175	
経常収益			35,573
使用料及び手数料			11,957
その他			23,616
純経常行政コスト			825,711
臨時損失			21,039
災害復旧事業費		17,556	
資産除売却損		1,465	
投資損失引当金繰入額		2,017	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			690
資産売却益		546	
その他		144	
純行政コスト			846,060

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	699,308	3,311,989	-2,612,681	
純行政コスト(△)	-846,060		-846,060	
財源	845,039		845,039	
税収等	674,886		674,886	
国県等補助金	170,153		170,153	
本年度差額	-1,021		-1,021	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,422	8,422	
有形固定資産等の増加		56,157	-56,157	
有形固定資産等の減少		-64,120	64,120	
貸付金・基金等の増加		173,920	-173,920	
貸付金・基金等の減少		-174,379	174,379	
資産評価差額	-7	-7		
無償所管換等	-6	-6		
その他	-1,176	-1,176	-	
本年度純資産変動額	-2,210	-9,612	7,401	
本年度末純資産残高	697,098	3,302,377	-2,605,279	

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 百万円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				838,039
業務費用支出			421,884	
人件費支出		229,438		
物件費等支出		120,803		
支払利息支出		11,340		
その他の支出		60,303		
移転費用支出			416,155	
補助金等支出		376,900		
社会保障給付支出		19,660		
他会計への繰出支出		14,420		
その他の支出		5,175		
業務収入				913,454
税込等収入			725,454	
国県等補助金収入			152,740	
使用料及び手数料収入			11,950	
その他の収入			23,311	
臨時支出				17,556
災害復旧事業費支出			17,556	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				57,859
【投資活動収支】				
投資活動支出				229,562
公共施設等整備費支出			56,132	
基金積立金支出			93,608	
投資及び出資金支出			2,199	
貸付金支出			77,624	
その他の支出			-	
投資活動収入				190,635
国県等補助金収入			17,413	
基金取崩収入			92,269	
貸付金元金回収収入			79,387	
資産売却収入			672	
その他の収入			893	
投資活動収支				-38,927
【財務活動収支】				
財務活動支出				213,319
地方債償還支出			213,139	
その他の支出			180	
財務活動収入				188,343
地方債発行収入			188,163	
その他の収入			180	
財務活動収支				-24,976
本年度資金収支額				-6,044
前年度末資金残高				27,984
本年度末資金残高				21,940
前年度末歳計外現金残高				6,927
本年度歳計外現金増減額				358
本年度末歳計外現金残高				7,285
本年度末現金預金残高				29,224

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成23年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成23年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成24年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成24年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	712,504,139 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	372,276,943 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
（ ・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	・・・ 備忘価額 1 円
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	
・ 取得原価が判明しているもの・・・	取得原価
・ 取得原価が不明なもの・・・	備忘価額 1 円

- ② 無形固定資産
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
 - 建物・・・15年～50年、工作物・・・10年～60年
 - 物品・・・3年～15年
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以上のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
 - 税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
 - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
 - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。
- ⑤ 投資損失引当金
 - 投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和5年度の地方債残高には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債の残高8,892億円を含んでいる。